

2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支

平成 24 年度の経常収益(営業収益+営業外収益)は 732 億 60 百万円, 経常費用(営業費用+営業外費用)は 704 億 10 百万円となっており, 経常収支比率(経常費用に対する経常収益の割合)は 104.0%と収支均衡点である 100.0 を 4.0 ポイント上回っており, 前年度に比べ 3.0 ポイントの増となっている。

また, 平成 24 年度の経常収支において経常損益が黒字であった事業は, 60 事業のうち 50 事業, 39 億 55 百万円(前年度 30 億 27 百万円)となっており, 一方経常損益が赤字であった事業は 9 事業, 11 億 5 百万円(前年度 23 億 29 百万円)となっている。なお, 建設中事業が 1 事業ある。

経常損失の状況を事業別にみると, 水道事業が 42 事業中 5 事業で 5 億 38 百万円の経常損失を生じたのをはじめ, 病院事業は 7 事業中 3 事業で 5 億 60 百万円, 工業用水道事業は 9 事業中 1 事業で 7 百万円となっている。

(2) 累積欠損金

営業活動による各事業年度の損失(赤字)額が累積された累積欠損金は, 平成 24 年度末において 187 億 52 百万円で, 平成 23 年度末の 194 億 19 百万円に比べ, 6 億 67 百万円の減となっている。

累積欠損金を有する事業は 15 事業となっており, また事業別にみると, 水道事業が 42 事業中 8 事業で 86 億 76 百万円と最も多くなっている。

また, 前年度との比較でみると, 水道事業で 5 億 22 百万円の減, 工業用水道事業で 25 百万円の減, 病院事業で 1 億 20 百万円の減となっている。

(3) 不良債務

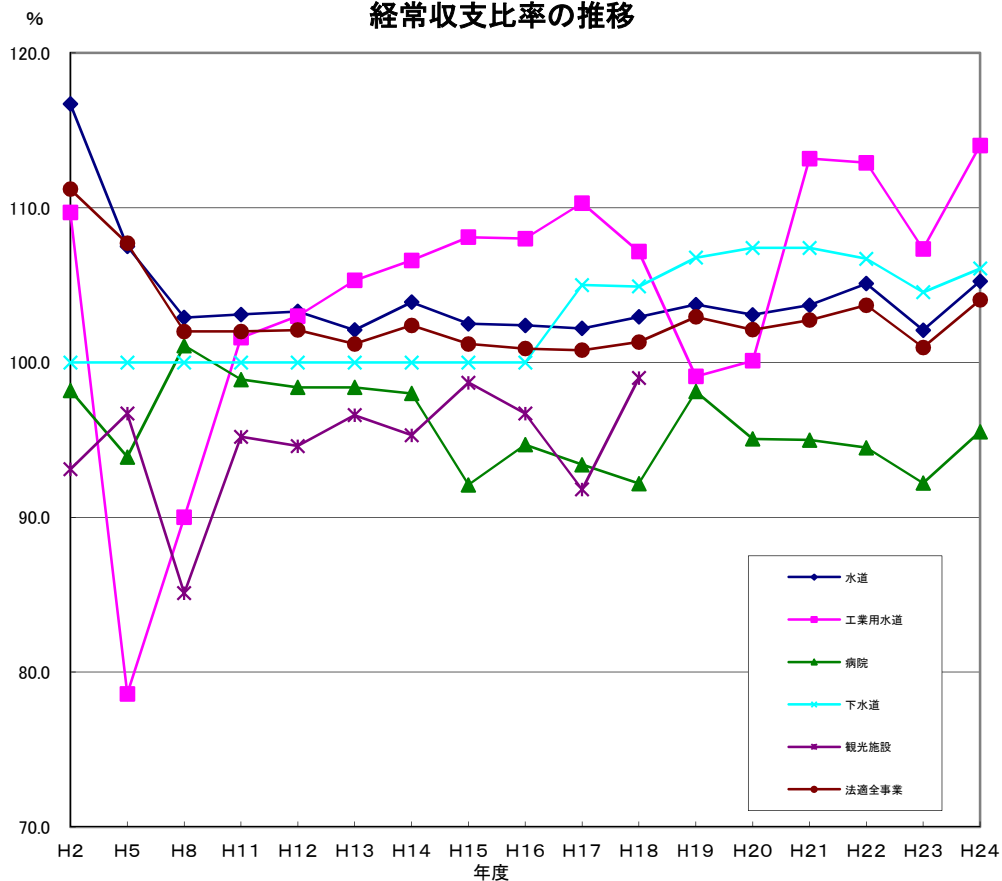
流動負債の額が流動資産の額を超える額である不良債務は, 平成 23 年度に引き続き, 平成 24 年度も該当団体はなかった。

法適用企業の事業別決算状況

(単位:百万円)

項目	事業	水道	工業用水道	病院	下水道	合計
総	収 益 (A)	58,944	720	9,850	4,518	74,031
	経 常 収 益 (B)	58,778	720	9,244	4,518	73,260
	営 業 収 益	55,510	600	7,498	4,276	67,883
総	費 用 (C)	56,230	633	9,699	4,261	70,823
	経 常 費 用 (D)	55,843	631	9,677	4,259	70,410
経	常 損 益	2,935	88	△ 433	259	2,849
	経 常 利 益	3,474	95	127	259	3,955
	経 常 損 失	538	7	560	0	1,105
純	損 益	2,713	87	151	257	3,208
累 積 欠 損 金		8,676	1,425	8,650	0	18,752
不 良 債 務		0	0	0	0	0
事 業 数		42	9	7	2	60
	う ち 建 設 中	0	1	0	0	1
経常損失を生じた事業数		5	1	3	0	9
累積欠損金を有する事業数		8	2	5	0	15
不良債務を有する事業数		0	0	0	0	0
経常収支比率(B)/(D) (%)		105.3	114.0	95.5	106.1	104.0
総収支比率(A)/(C) (%)		104.8	113.7	101.6	106.0	104.5

経常収支比率の推移



(4) 資本的収支

平成24年度における資本的支出は409億42百万円で、前年度の366億45百万円に比べて42億97百万円増加している。この内訳は建設改良費が214億95百万円で、前年度の186億64百万円に比べ28億31百万円増加しており、企業債償還金が187億63百万円で前年度の168億26百万円に比べ19億37百万円増加している。

これに対する財源は、企業債が114億26百万円、他会計繰入金が35億26百万円、国県補助金が31億04百万円となっている。

資本的支出に対する財源不足額は204億67百万円で、補てん財源は203億91百万円となっており、75百万円の補てん財源不足が生じている。また、補てん財源のうち過年度分損益勘定留保資金が63.8%を占めている。

次に企業債元利償還金の状況をみると、平成24年度の企業債元利償還金は240億63百万円で、前年度の224億36百万円に比べ16億27百万円増加している。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の割合は37.7%で前年度の36.6%に比べ1.1ポイント増加している。これを事業別にみると、工業用水道事業が88.1%で最も高い割合を示しており、続いて下水道事業52.2%、水道事業40.0%となっている。

法適用企業の事業別資本収支の状況

(単位:百万円)

事業		水道	工業用水道	病院	下水道	合計
項目						
資本的支出	建設改良費	17,707	32	992	2,765	21,495
	企業債償還金	16,410	414	319	1,619	18,763
	計	34,218	446	1,328	4,950	40,942
資本的収入	企業債	9,835	0	417	1,174	11,426
	他会計繰入金	2,067	158	290	1,012	3,526
	国県補助金	1,688	0	428	988	3,104
	計	16,140	158	1,036	3,142	20,476
財源不足額		18,078	288	292	1,808	20,467
補てん財源		18,078	288	217	1,808	20,391
補てん財源不足額		0	0	75	0	75

※病院事業の補てん財源不足額に対しては、未借入の企業債があるため実質的には0となる。

料金収入に占める企業債元利償還金

(単位:百万円)

	料金収入 (A)	企業債償還金 (B)	企業債利息 (C)	元利合計 (B)+(C) (D)	料金中償還金 (D)/(A) (%)
水道	52,424	16,410	4,574	20,984	40.0
工業用水道	559	414	78	492	88.1
病院	6,691	319	79	398	5.9
下水道	4,196	1,619	570	2,189	52.2
合計	63,870	18,763	5,300	24,063	37.7

料金収入に対する企業債元利償還金の割合

